

連結計算書類

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	15,880	保険契約準備金	17,403
有価証券	2,488	支払備金	2,351
貸付金	6	責任準備金	15,052
有形固定資産	728	<b>その他負債</b>	<b>3,955</b>
土地	75	借入金	1,180
建物	516	未払法人税等	986
その他の有形固定資産	136	預り金	33
無形固定資産	994	未払金	1,276
ソフトウェア	584	仮受金	0
のれん	410	リース債務	35
その他の無形固定資産	0	その他の負債	443
<b>その他資産</b>	<b>4,862</b>	<b>賞与引当金</b>	<b>309</b>
未収保険料	2,106	<b>特別法上の準備金</b>	<b>28</b>
未収金	2,093	価格変動準備金	28
未収収益	7	<b>負債合計</b>	<b>21,697</b>
預託金	239	<b>(純資産の部)</b>	
仮払金	252	資本金	130
その他の資産	162	資本剰余金	7,906
繰延税金資産	2,753	利益剰余金	△2,009
貸倒引当金	△0	自己株式	△0
		<b>株式資本合計</b>	<b>6,027</b>
		その他有価証券評価差額金	△13
		<b>その他包括利益累計額合計</b>	<b>△13</b>
		非支配株主持分	1
		<b>純資産合計</b>	<b>6,015</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,713</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>27,713</b>

## 連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>33,027</b>
<b>保険引受収益</b>	<b>31,963</b>
正味収入保険料	31,963
<b>資産運用収益</b>	<b>224</b>
利息及び配当金収入	103
有価証券売却益	121
<b>その他経常収益</b>	<b>839</b>
<b>経常費用</b>	<b>31,841</b>
<b>保険引受費用</b>	<b>23,561</b>
正味支払保険金	14,725
損害調査費	1,221
諸手数料及び集金費	4,809
支払備金繰入額	271
責任準備金繰入額	2,533
<b>資産運用費用</b>	<b>24</b>
有価証券売却損	24
<b>営業費及び一般管理費</b>	<b>8,239</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>16</b>
支払利息	9
貸倒損失	1
貸倒引当金繰入額	0
その他の経常費用	5
<b>経常利益</b>	<b>1,186</b>
<b>特別利益</b>	<b>30</b>
固定資産処分益	30
<b>特別損失</b>	<b>59</b>
<b>特別法上の準備金繰入額</b>	<b>1</b>
価格変動準備金繰入額	1
<b>減損損失</b>	<b>57</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,157</b>
法人税及び住民税等	1,025
法人税等調整額	△722
<b>法人税等合計</b>	<b>303</b>
<b>当期純利益</b>	<b>854</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>852</b>

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称  
アイペット損害保険株式会社  
ペッツオーライ株式会社

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものの評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんについては、その効果が及ぶ期間を見積り、20年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づいて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

③価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

#### (4) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

ペッツオーライ株式会社が行うペッツオーライ事業において、オンラインペット健康相談サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

#### (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害保険会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
会社計算規則第 115 条の 2 の規定に基づき、記載を省略しております。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報  
会社計算規則第 115 条の 2 の規定に基づき、記載を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 支払備金

当社の連結子会社であるアイペット損害保険株式会社(以下、「アイペット損保」といいます)は、損害保険業を営んでおり、通常、保険事故発生時から即時に契約者よりアイペット損保への報告が行われることはなく、また、保険事故の報告を受けた後、保険金支払額が確定し、保険金が支払われるまでに一定の日数を要していることから、期末日時点においては、既発生 of 損害に対する保険金支払債務を相当程度有しております。そのため、当該債務を支払備金として負債計上しております。なお、支払備金は、期末日時点のアイペット損保への報告の有無により、普通備金と IBNR 備金 (IBNR は “Incurred but not reported” の略称であり、既発生未報告の損害に対する支払備金) に区分して算出しております。

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額

支払備金 2,351 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

普通備金は、期末日時点で既に損害報告を受けた保険事故に対して個別に支払金額を見積計上しております。具体的には、期末日において支払金額の確定しているものについては当該確定金額で、また、未確定のものについては、保険契約者からの請求内容に応じて過去の支払実績を基に平均単価を算定したうえで、期末日時点の未払件数に乗じることにより算定しております。

他方、IBNR 備金は、期末日時点で既に保険事故が発生しているが、報告を受けていないものに対して、過年度の保険金の支払実績等に基づき大蔵省告示第 234 号の方式により計算した結果を見積計上することとされております。当社は、同告示別表 (第 2 条第 3 項関係) に定められた要積立額 a の方式に準ずる積み立てを行っており、前事業年度までの直近 3 事業年度における IBNR 備金積立所要額の平均額に、当事業年度を含む直近 3 事業年度の発生損害増加率を乗じることによって要積立額を算定しております。

②主要な仮定

普通備金は、期末日時点で既に報告を受けた保険事故に対して個別に支払額を見積計上しているものの、支払金額が未確定のものに対する支払見込額の見積りには、過去の支払実績から算出した平均単価を用いております。

他方、IBNR 備金は①算出方法に記載の通り、過去の支払実績に基づく傾向が今後も継続するという

一定の仮定に基づき、要積立額を算定しております。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

上記、主要な仮定には不確実性が含まれており、翌年度において主要な仮定において見込むことのできなかつた新たな事実等の発生により、支払備金の見積額と実際発生額との間に差額が大きく生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は 288 百万円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 特別損失の内容

(1) 減損損失

当社の子会社の保有する有形固定資産のうち、売却が決定した建物、建物附属設備、構築物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を合計 57 百万円の減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,990,423 株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数  
普通株式 179 株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として損害保険業を営んでおり、お客さまから保険料として收受した資金等を運用資金としております。そのため、運用資産の安全性及び流動性に留意し、投資にあたっては、許容できるリスクの範囲内で幅広い分散投資を行い、財務の健全性を維持した上で安定した運用収益の獲得に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は主に預貯金、有価証券、保険料の未収債権および借入金であり、以下のリスクに晒されております。

預貯金は、主として普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、投資信託および債券であり、発行体の信用リスク、金利・株価・為替等の相場変動による市場リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る流動性リスクに晒されております。

未収保険料及び未収金は、お客さま及び収納代行会社等の信用リスクに晒されております。

借入金は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社グループの中核子会社であるアイベット損保は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義や管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程を定め、これらの方針・規程に基づくリスク管理体制の下、取引執行部門と事務管理部門を明確に分離し、相互牽制が機能する体制を整えております。また、関係役職員から構成される財務管理委員会が定期的に資産運用状況のモニタリングを行うことで、組織横断的なリスク管理を行っております。

上記に加え、個別に以下のリスク管理を行っております。

①信用リスク

有価証券については、資産運用リスク管理規程に基づきリスク・リミットを設け、投資先を格付の高い金融機関や発行体に限定するとともに、特定与信先への集中を避けることによりリスクをコントロールしております。

預貯金、未収保険料及び未収金については、資産の自己査定及び償却・引当規程等に基づき、預入先の格付管理や期日管理及び残高管理を行うことによりリスクをコントロールしております。

②市場リスク

有価証券の市場リスクについては、取締役会において定めたリスク・リミットの遵守状況を定期的に検証し、適切にリスクをコントロールしております。

③流動性リスク

流動性リスクについては、最低限維持すべき資金を確保するとともに、流動性の高い資産の保有状況、キャッシュフローの状況、個別金融商品の状況等を把握することにより、適切にリスクをコントロールしております。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び区分に応じた対応を定め、資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等はありません。また、現金及び預貯金、未収保険料、未収金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券	2,488	2,488	－
資産計	2,488	2,488	－
借入金	1,180	1,180	△0
負債計	1,180	1,180	△0

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項に従い基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託が上記表の「有価証券」に含まれております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

会社計算規則第109条の規定に基づき、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	547円38銭
1株当たり当期純利益	78円06銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>202</b>
現金及び預金	159
前払費用	11
未収入金	31
その他	0
<b>固定資産</b>	<b>6,519</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>0</b>
工具、器具及び備品	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,518</b>
関係会社株式	6,022
長期貸付金	395
敷金	82
繰延税金資産	17
<b>資産合計</b>	<b>6,721</b>

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	<b>335</b>
1年内返済予定の長期借入金	280
預り金	0
未払金	55
<b>固定負債</b>	<b>720</b>
長期借入金	720
<b>負債合計</b>	<b>1,055</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>5,666</b>
<b>資本金</b>	<b>130</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,680</b>
資本準備金	55
その他資本剰余金	5,625
<b>利益剰余金</b>	<b>△144</b>
その他利益剰余金	△144
繰越利益剰余金	△144
<b>自己株式</b>	<b>△0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,666</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,721</b>

## 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>営業収益</b>	<b>214</b>
経営管理料	214
<b>営業費用</b>	<b>204</b>
販売費及び一般管理費	204
<b>営業利益</b>	<b>10</b>
<b>営業外収益</b>	<b>4</b>
受取利息	4
<b>営業外費用</b>	<b>5</b>
支払利息	5
<b>経常利益</b>	<b>9</b>
<b>特別損失</b>	<b>170</b>
公開買付関連費用	170
<b>税引前当期純損失</b>	<b>△160</b>
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	△15
<b>法人税等合計</b>	<b>△11</b>
<b>当期純損失</b>	<b>△149</b>



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式  
移動平均法に基づく原価法によっております。
2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務
  - (1) 短期金銭債権 18百万円
  - (2) 長期金銭債権 395百万円
  - (3) 短期金銭債務 10百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
  - (1) 営業取引による取引高
    - 営業収益 279百万円
    - 営業費用 94百万円
  - (2) 営業取引以外の取引による取引高 4百万円

## 2. 特別損失の内容

- (1) 公開買付関連費用  
当社に対する公開買付けに関連した株式価値算定書の取得及び法的助言等に要した費用であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数
  - 普通株式 179株

(税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰延資産	0百万円
フリーレント対応未払賃料 否認	12百万円
繰越欠損金	31百万円
その他	2百万円
繰延税金資産小計	47百万円
評価性引当額	29百万円
繰延税金資産合計	17百万円
繰延資産負債	
未収還付事業税	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	17百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当事業年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示を行っています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	経営指導	経営管理料の支払 (注) 1	9	未払金	10

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営管理料については、経営の管理、指導等の対価としての妥当性を総合的に勘案し、契約に基づき決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アイベツト損害保険株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員兼任	経営管理料の受取 (注) 1	207	未収入金	18
				出向者人件費の支払 (注) 2	76	-	-
				家賃の受取 (注) 3	64	-	-
	ベツツオーライ株式会社	所有 直接 63.3%	経営指導 事業資金の貸付 役員兼任	貸付資金の回収	229	長期貸付金	395
				利息の受取 (注) 4	4	未収利息	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営管理料については、経営の管理、指導等の対価としての妥当性を総合的に勘案し、契約に基づき決定しております。
2. 出向元における給与金額と出向割合を考慮し、人件費負担額を決定しております。
3. 家賃については、同居する企業の実稼働人数に応じて家賃を按分し、費用処理しております。
4. 貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	工藤雄太	-	当社取締役	新株予約権の行使 (注) 1	11	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 2016 年 5 月 27 日のアイベツト損保取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 515 円 58 銭  
1 株当たり当期純損失 (△) △13 円 69 銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、収益認識に関する注記における開示目的に照らして重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。